

投稿論文

大都市インナーシティにおけるエスニック・コミュニティの変容 ——東京都荒川区の在日コリアンの居住地移動に関する分析から

鄭 康烈

要旨

本論文は、東京都荒川区における在日コリアンの居住地移動を分析し、移民エスニック・コミュニティの長期的変容を明らかにすることを目的とする。先行研究は「集住から分散へ」という一般的傾向を指摘してきたが、誰がどのような理由で地域を離れ、誰が残るのかは十分に解明されていない。本研究では、荒川区に居住経験をもつ在日コリアン 32 名への聞き取りから、転出・転入・定住の 3 区分に基づく 14 の移動パターンを抽出した。その結果、コミュニティは 1980 年代後半を境に転換を迎えていたことが示された。1980 年代前半まで、職住近接型の生活様式や伝統的家族規範が人々を区内に引き留めていたが、1980 年代後半以降は日本企業における就職差別の緩和や産業構造の変化が若年世代の区外転出を促進し、空間的同化を進めた。一方で 2000 年代以降の再都市化過程では、新中間層化した在日コリアンがジェントリフィケーションの一要素として再び荒川区に流入する動きも確認できる。本論文の意義は、エスニック・コミュニティの変容を具体的な居住地移動パターンの実証分析から把握した点にある。

1 問題の所在

2024 年 6 月末現在、日本に在留する外国人の数は 358 万人である（出入国在留管理庁）。国境を越えて日本にやってくる者の数はこの数十年間で急増しており、国際移民に対する人びとの関心は高まっている。国際移民に関する社会学的研究はこうした現象をさまざまな角度から分析してきたが、そのなかでも重要なトピックの一つとして数えられるのが、移民が移動先の社会で形成するエスニック・コミュニティ¹である。

国際移民の移動は、親族や友人・知人などのネットワーク上で連鎖的に発生することが多い。先に入国していた親に呼び寄せられ、あるいは親しい友人を頼って移動先が決まる結果、移動先社会のある地域において、移民の集住地域が形成される。本論の関心は、こうしたエスニック・コミュニティが、移民の定住の長期化のなかでいかなる経過をたどるのかを探る点にある。

これに対する応答の一つとして、米国の移民・エスニシティ研究で提起された空間的同化論がある(Massey and Denton 1985)。この論は、特定地域に集住した移民集団が定住の長期化とそれに付随する世代継承プロセスのなかで、文化的適応、経済的同化²を遂げる結果、次なる段階として「空間的な同化」を遂げる事態を想定する。ここでいう空間的同化とは、当該移民集団に特徴的にみられた地理的な居住パターンが、受入れ社会の支配的なエスニック集団のそれと差を示さなくなる事態、つまりここでは、それまで特定の地域に集住していた移民集団が分散する事態を指す。米国においてこうした「集住から分散へ」の流れは、大都市インナーシティにおける集住エリアから郊外への拡散的な移動として現れる傾向にある³。

転じて、日本国内の様相に目を向けたい。ここでは、在日コリアンの事例を取り上げる。在日コリアンは、大日本帝国による朝鮮の植民地支配の影響で渡日・定住化した朝鮮半島ないし済州島出身者とその子孫として定義づけられる。朝鮮からの人の移動も連鎖する形で生じ、日本の都市部において集住地域の形成がみられた。在日コリアンの日本での世代継承は進み、現在では第三世代～第五世代が成人期を迎える段階にある。その間、エスニック・コミュニティはいかなる経過をたどったか。

本岡は、兵庫県と広島県に存在した在日コリアンのバラック街（『不法』なる空間）の消滅過程を分析し、1960年代～1970年代のコミュニティ解体を、高度経済成長期における都市開発との関連で論じた（本岡 2019）。

また、福岡県の「朝鮮系住民」集住地域における人びとの「生きる方法」に迫った島村の民俗学的研究では、「1980年代のバブル期以降、入居2世代目以降の世代を中心に、〔朝鮮人〕団地を出てよその土地で暮らす者が増え、団地には高齢となった入居第1世代の者たちが残された。現在、昔日の活気はなくなり、団地はひっそりとしている」⁴と、時代の変遷とともに活気を失うコミュニティの様子が報告されている（島村 2009: 167）。

量的データを用いて日本における外国籍保持者のセグリゲーション（segregation；ここではひとまず「集住」と解していい）の様相を分析した研究もある。福本は、大阪・東京における「エスニック集住地区」の変容を、1995年と2005年の国勢調査小地域統計（町丁字）の外国人数データから分析した。国勢調査の小地域統計では回答者の国籍の情報が得られないが、「前住地（5年前の居住地）」に関する調査項目からオールドカマーとニューカマー⁵の動きを大まかに区別できる。この分析で福本は、1995年～2005年の大阪・東京の外国籍保持者の人口移動の特徴を、「オールドカマーの分散とニューカマーの集中という全般的なトレンド」とまとめている（福本 2022: 75）。

同時に、福本は在日コリアンの代表的な集住地域である大阪市生野区およびその周辺に位置するエスニックな事業所の分布の変遷も分析している。そこでは、同地域に集中していた製造業・金属材料卸業の零細小規模事業所数が、1980年代以降に減少していることが

確認された。これら業種における家族従業者の多さなどを加味すると、このようなエスニックな経済圏の衰退は、集住地域の解体にも一定の影響を及ぼした可能性を指摘できる（福本 2022: 153）。

要するに、在日コリアンのエスニック・コミュニティの動態を扱ったこれまでの研究でも「集住から分散へ」というテーゼが言われてきたことになる。こうした展開の背後に、日本国内における都市開発の進行や産業構造の変容（脱工業化）のほか、並行して生じる在日コリアンの側の職業的地位の変化があったことも指摘できる。

それでは、だれが、なぜ、どのように居住地を変えるのか。エスニック・コミュニティの動態を知るためには、さらに踏み込んでこの点について考える必要があるだろう。手が必要となるのは、在日コリアンの居住地移動の特徴に関する研究である。

Avila- Tàpies は、1993 年 3 月～5 月における日本人と韓国・朝鮮人⁶の生野区からの転出状況を、同区の区役所が保管するデータから比較した（Avila- Tàpies 1995）。これによると、日本人と比べた際の在日コリアンの移動の特徴は、①定住性の強さ、②郊外化傾向の弱さ、③大都市間移動の多さである。大都市間移動が多い理由はエスニック・コミュニティが都市部に集中しているからだとされるが（つまり移動はエスニック・ネットワーク上で起こる）、明確な論拠は提示されていない。

千葉らは、2000 年国勢調査のマイクロデータサンプルの分析から、在日コリアン（韓国・朝鮮籍）⁷の国内移動の特徴を分析した（千葉ほか 2007）。結果は Avila- Tàpies の研究と概ね合致するが、注目すべきは、およそ高等教育に就学する時期（15～24 歳）での東京圏への流入とそれ以降の年代での還流移動という、日本人に典型的な移動パターンが在日コリアンにもみられるという分析結果である。在日コリアンのライフコースが日本人に同化していることを示唆する結果だといえよう。

エスニック集団の移動パターンの分析で浮上した論点の一つは、移動がエスニシティに規定されるかどうかである。居住地選択は、同胞とのネットワーク上で起こるのか。2000 年国勢調査のマイクロデータを用いた都道府県レベルの分析によれば、在日コリアンの移動における「民族的類似性」の引き留め効果は有意に強い（石川・リャウ 2007）。一方、2000 年と 2005 年の国勢調査から（都道府県レベルよりもよりきめの細かい）市区町村レベルの分析を行った研究では、在日コリアンの移動においてネットワークの効果はみられないとされている（是川 2008）⁸。

以上のように、1990 年代以降に実施された量的データの分析は、在日コリアンの居住地移動の特徴を明らかにしてきた。これらの研究の知見は、エスニック・コミュニティの変容に迫ろうとする本論の関心にいかに結びつけられるか。

まず、定住性の相対的な強さに注目したい。集住地域の解体やメンバーの分散化が強調されてきたのに対して、ここからはコミュニティを維持させる方向の力学を観取できる。

また、還流の動きが在日コリアンにもみられる点は、移動が一方向のものとしてのみ完結しない事態をイメージさせる。だれがなぜ移動するのかという疑問を再び持ち出せば、ライフコースの特定の局面（15～24歳、25歳～）で特定の方向への移動（→東京圏、→全国）が起こることを示す分析結果があり、就学・就労機会によって移動が引き起こされているとされているが、具体的な発生メカニズムの検証は残されている。

移民が移動先社会で形成するエスニック・コミュニティは、長期的なスパンで眺めたときにいかなる経過をたどるのか。在日コリアンの事例でいえば、社会が変動していく歴史的過程のなか、メンバーの流出によるコミュニティの衰退・解体過程が強調されてきた。居住地移動に関する集団レベルの分析もまた重要な知見を提供してくれるが、移動がコミュニティの輪郭や内部構成をどのように変えていくのか、その実像はみえてこない。コミュニティから、だれが、なぜ、どのように出ていき、まただれが残るのか。あるいは、そこに新たにやってくる者はいないのか。本論の目的は、これらの問いへの接近を通じ、在日コリアンのエスニック・コミュニティの変容を明らかにすることである。

2 研究方法

上述の研究目的を達成するため、本論ではエスニック・コミュニティからの／への居住地移動がいかに生起するかを個別事例から明らかにし、パターン化する方法をとる。また、エスニック・コミュニティからの／への転出・転入に加え、移動しないこと（コミュニティへの定住）も含めてパターン化を試みる。

人の居住地移動は無数の要因が複合的に作用し生起するものであり（ノックス・ピンチ 2013: 265）、そのパターン化は容易な作業ではない。そのため本研究では、先行研究の知見も参照しつつ、データ収集および分析のための手がかりとして、ひとまず次のような枠組みを設定する。

マクロ要因として、都市構造上の条件を設定する。住居や周辺環境の状態、近隣のイメージ、再開発による都市設備の修復・更新、産業構造と雇用機会を移動に作用する要因と想定する。メゾ・ミクロ要因として、移動者本人および世帯の条件を設定する。社会経済的地位（学歴・職業）達成、選好・愛着、家族構造（親子関係、家族をめぐる価値・規範）、ライフイベント（入学、就職・転職、結婚・離婚、引退、病気など）を要因とする。

ここに挙げた要因の多くは、ジェンダーやエスニシティによって干渉を受けると考えられる。たとえば、ライフイベントの発生やそれに対する反応は、その者が「女性」であることによってなんらかの影響を受けるだろう。また、移動者の雇用機会や家族のあり方は、その者が「在日コリアン」であることによって固有の傾向を示すかもしれない。移動を生み出す諸要因に影響を及ぼすこのような力作用にも注意を払い分析を進める。

調査対象地として、戦前からの在日コリアンの集住地域として知られる東京都荒川区を

設定する。荒川区およびそこにある在日コリアンのコミュニティについては後述する。

筆者は 2023 年 2 月から荒川区でフィールドワークを開始し、2024 年 11 月までの間に、20 代～80 代の荒川区に居住経験のある在日コリアン⁹ 32 名に、上述の諸要因（年齢、性別、出身世帯の家族関係、本人および親の就学遍歴・職歴、荒川区についての認識、住居および周辺環境の特徴、居住地移動とその経緯）を把握するための半構造化インタビューを実施した。調査対象者への接近は、機縁法によって行った。本論の主題となる居住地移動の経緯について聞き取る段では、時間をかけながら多角的に質問を投げかけ、移動の背後にある要因をなるべく網羅的かつ丁寧に聞き取れるよう努めた。調査対象者の多くは人生において複数回、荒川区からの／への居住地移動を経験していたが、本論で分析するのは、こうして収集した居住地移動（1970 年代から 2020 年代に発生した計 54 件の移動）に関するデータである。その際、親に連れられての幼少期～少年期の移動に関する語りも得られたが、自身が主導していない子ども時代の移動の背後にある諸要因を正確に把握するのは困難だと判断し、分析から除外した。また、インタビューを実施した 32 名のなかには、世帯を同一にした／する者が含まれる。しかし、調査で得られた移動事例に、世帯を同一にした／する者同士の随伴的な移動は含まれなかったことを付言しておく。

パターン化の作業は次の手順で行った。①個別の移動に関する語り部分を眺め、移動を生成していると思われる要因を抽出し¹⁰、要因にコードを付す。この作業を、聞き取り調査で把握したすべての「移動」に対して行う。②コード付与が済んだそれぞれの移動を並べ、それぞれの移動の間で共通する要因を括り、一つのパターンとして析出する。

調査で収集した個別の移動は必ずいずれかのパターンに割り振られるが、必ずしもすべての移動がたった一つのパターンに排他的に分類されるわけではない。移動を生成する要因が、単一の事例のなかで重複して存在する場合があるからである。たとえば、移動の背景に A という要因が作用している事例①、移動の背景に A および B という要因が作用している事例②、移動の背景に B という要因が作用している事例③がある。単純化して言えば、三つの事例から A' および B' という二つの移動パターンを析出できる。ここで、移動事例②は二つのパターン両方の論理を内包することになる。

析出した移動パターンは、「転出」「転入」「定住」を合わせて 14 パターンである。調査結果の記述の際は、調査対象者の語りの重要部分を含め、析出された移動パターンに内包される論理や意味を詳細に記述していくこととする。在日コリアンの居住地移動のパターンを提示し、同集団のエスニック・コミュニティの動態を理解したい。

調査結果の記述に入る前に、以下では荒川区およびそこで集住地域を形成した在日コリアンの特徴を確認しよう。

3 東京都荒川区の在日コリアン・コミュニティ

(1) 東京のインナーシティとしての荒川区

明治時代以降、東京の都市計画のなかで都心外縁部として定義づけられた荒川区は、中心部に置けない都市施設を引き受ける役割を担った。南千住や日暮里などの地区には工業化の波を押し進める中小・大規模の工場が建設され、職を求める労働者階級の流入が加速した。地域には、人口増加で高まる住宅需要に応えるため粗悪な住宅が急ピッチで建造され、木造長屋に象徴される住宅密集地域が形成された。現在の荒川区の原型は、このように戦前・戦中期の都市計画によって作り上げられたといえる（荒川区教育委員会編 1999）。

戦後の荒川区では、歴史的に集積した中小零細規模の事業所が住商工混在の下町世界を創り上げた。地域産業の特徴を製造業部門からながめたとき、「工業の周辺性」が指摘される（本木・上野 1995）。大企業などから下請け・加工部門の仕事を受注する個人あるいは家族単位の町工場をイメージすればわかりやすく、出荷額や付加価値額も小さいこれら事業所は、都市における生産関係の末端に位置付けられた。繊維・衣服、なめし革・皮革製品、プラスチック・ゴムなどの日用消費材と、金属製品のプレス、メッキ加工といった製造業がその代表である。これらは「周辺性」を帯びながらも、だからこそ下町世界の職業的な階層構造を構成した（竹中 1992）。つまり、高度な技術を要さない末端部品の小規模製造・加工という業態であるために、小資本での独立自営化・上昇移動の機会が多くの人に開かれたのである。

1960年代以降、大都市の都心周辺部（インナーシティ）に位置付けられる荒川区でも、他の先進資本主義諸国の例と同様に、いわゆる「インナーシティ問題」が発生する（高橋 1992: 21）。この時期、同区では戦前に造られた都市設備および住宅の老朽化に並行し、産業構造の転換や技術革新、競争の激化にキャッチアップできない工業の退出が進んだ。同様に、個人商店（八百屋、精肉店、豆腐屋、生鮮食品店など）は大型スーパーに置き換わり、商店街が衰退した。この過程で失業率も上昇し、さびれゆく下町を敬遠した若年層の流出を主な要因とする人口減少が、1990年代まで続くことになる（図1）。

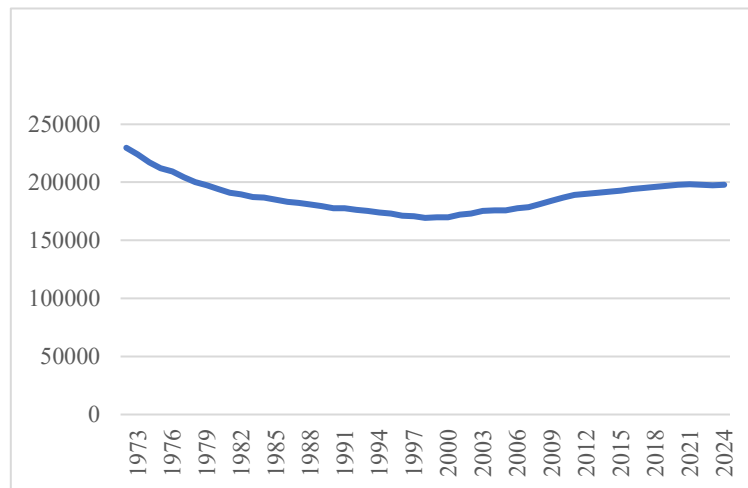


図 1. 荒川区の人口推移（日本国籍保持者）

出所：住民基本台帳より筆者作成

ところが、図 1 が示すように荒川区の人口は 2000 年代に入る頃から再び増加に転じる。この頃の東京は、インナーシティ問題の発生を経て「再都市化」¹¹のフェイズにあったといえる。人口を増加に転じさせたのは、荒川区が進めた都市再開発プロジェクトである。再開発は、区内の主要駅（町屋駅、日暮里駅、南千住駅など）を商業地域として再生させ、この周辺の道路および公共施設も整備していく形で進められた（荒川区防災都市づくり部防災街づくり推進課 2016）。駅前にはタワーマンションが建ち、駅から離れた住宅密集地でも、後継者がいないため空閑地と化した土地に新築のマンション・戸建て住宅が建てられた。高級化した都市設備がもたらしたのは、中高所得層の呼び込みによる同区内の階級構造の変化である（藤塚 2022）。この間、荒川区ではジェントリフィケーションが進行してきたといえる。

(2) 荒川区の在日コリアン・コミュニティ

朝鮮から荒川区への移民に先鞭をつけたのは、1917 年に渡日し区内の原毛紡績業で人事係を務めたある男性だとされる。この者が自身の郷里である済州島高内里から人の呼び寄せを始めたことで、連鎖的な人の移動が生じた（大野 1998: 63、耽羅研究会編集部 1991: 79）。同じように、1927 年に官営工場の下請け役を担った有力者が、やはり同郷から人を呼び寄せていたとの記録もある（文 1994: 142）。地縁ないし血縁にもとづいたトランスナショナルなネットワークが戦前のこの頃から形成され（原尻 1999）、その上を辿り流入する人の流れが、荒川区に在日コリアンの集住地域を形成したといえよう。

1948 年時点で荒川区には 2,743 人の韓国・朝鮮籍者がいたが、1953 年には 4,079 人に増えており、戦後もコミュニティが拡大している様子を確認できる（荒川区『区勢概要』よ

り）。日本国内の他地域から荒川区にやってくる者もいたが、済州島事件¹²や朝鮮戦争の勃発などを理由に、済州島や朝鮮半島からの新規／再流入が引き続いた。

近年の人口動態は図2のようになっているとおり、この約30年間人口が減少傾向にあることに加え、高齢化率が顕著に上昇している（日本籍よりも高い）。人口減少は、社会減（転出＞転入）と自然減（死亡＞出生）が重なることで生じていると考えていい。日本への帰化（区内在住だが「特別永住者」としてカウントされなくなる）は統計上の減少幅の一部を説明するが、主要因ではない¹³。

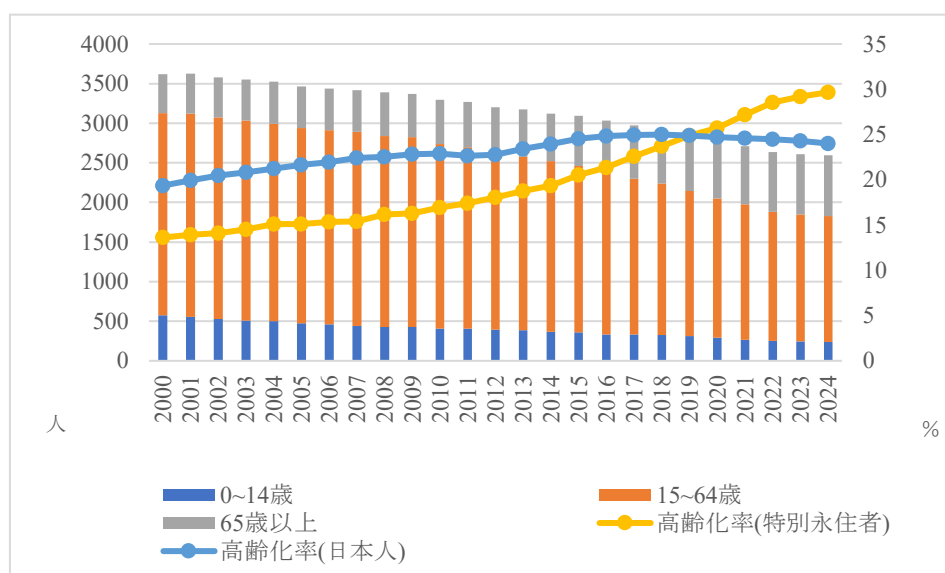


図2. 荒川区における特別永住者の人口および高齢化率の推移

出所：荒川区戸籍住民課提供のデータより筆者作成

荒川区在日コリアンの職業について、1993年に荒川区内の集住地区に住む104名を対象に実施された訪問調査の結果をみると、表1のようになる。就業層でいえば「飲食関連自営業」が最も多く（11.5%）、僅差で「靴／カバン製造業」（10.6%）が次いで、その他雑多な業種に分散している。地域産業の特徴を踏まえると、靴製造は靴底へのゴムの貼り付け作業、カバン製造はカバン生地のマシン縫い作業などだと考えられる。また、1950年に実施された調査でも、「ゴム加工」「マシン加工」に従事する者が全体の6割強を占めている（泉 1966: 255）。在日コリアンもまた、上述のような荒川区の「周辺の」産業構造に組み込まれていたことがわかる。

表 1. 荒川区在日コリアンの職業（1993）

	1世		2世		3世		計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
無職（主婦を含む）	10	24.4	12	26.1	3	17.1	25	24.0
レジャー関連業	1	2.4	4	8.7	1	5.9	6	5.8
学生	2	4.9	2	4.4	6	35.3	10	9.6
アパート経営	—	—	1	2.2	—	—	1	1.0
飲食関連自営業	6	14.6	6	13.0	—	—	12	11.5
靴／カバン製造業	5	12.2	6	13.0	—	—	11	10.6
サービス販売業	1	2.4	—	—	2	11.8	3	2.9
事務職・パート	1	2.4	4	8.7	1	5.9	6	5.8
民族団体	—	—	2	4.4	—	—	2	1.9
教師・インストラクター	—	—	2	4.4	—	—	2	1.9
看護師・歯科技工士	—	—	1	2.2	2	11.9	3	2.9
その他	5	12.2	—	—	2	11.9	7	6.7
計	41	100.0	46	100.0	17	100.0	104	100.0

出所：奥田・田嶋（1994: 56）より引用

先ほどの 1993 年調査から居住の特徴についてみると、まず回答者の 50.0%が「土地・建物が自己所有の一戸建て」に居住しており、「借地で建物が自己所有の一戸建て」「持ち家マンション」まで合わせると、持ち家に住む層は 63.5%になる（表 2）。同調査の聞き取り記録には「マンションを借りようにも貸してくれないので、しかたなく買った」というものがあり、在日コリアンへの住居差別が持ち家居住層の形成につながっていることを示唆する。また荒川区への居住継続の意向について、「ここを離れる気は全くない」という回答がどの世代でも最も多く、その後の転出超過の実態とは裏腹に、当時の定住志向が強かった様子が伺える（表 3）。

表 2. 荒川区在日コリアンの住居形態（1993）

	1世		2世		3世		計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
土地・建物が自己所有の一戸建て	14	34.2	28	60.9	10	58.8	52	50.0
借地で建物が自己所有の一戸建て	5	12.2	3	6.5	—	—	8	7.7
借地・借家の一戸建て	6	14.6	—	—	—	—	6	5.8
持ち家マンション	1	2.4	2	4.4	3	17.7	6	5.8
賃貸マンション	4	9.8	2	4.4	2	11.8	8	7.7
賃貸アパート	8	19.5	3	6.5	—	—	11	10.6
持ち家長屋	1	2.4	1	2.2	—	—	2	1.9
賃貸長屋	—	—	1	2.2	—	—	1	1
杜宅・官舎	—	—	3	6.5	—	—	3	2.9
下宿・間借り	2	4.9	—	—	—	—	2	1.9
その他	—	—	—	—	1	5.9	1	1
回答なし	—	12.2	3	6.5	1	5.9	4	3.9
計	41	100.0	46	100.0	17	100.0	104	100.0

出所：奥田・田嶋（1994: 42）より引用

表 3. 荒川区在日コリアンの居留意向（1993）

	1世		2世		3世		計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
ここを離れる気は全くない	25	61	28	60.9	9	52.9	62	59.6
仕事の関係で離れられない	2	4.9	6	13	1	5.9	9	8.7
条件次第では引っ越してもよい	5	12.2	6	13	7	41.2	18	7.7
ぜひここから出ていきたい	2	4.9	2	4.4	—	—	4	3.9
どこの地域でも構わない	2	4.9	1	2.2	—	—	3	2.9
その他	5	12.2	1	2.2	—	—	6	11.8
回答なし	—	—	2	4.4	—	—	2	1.9
計	41	100.0	46	100.0	17	100.0	104	100.0

出所：奥田・田嶋（1994: 55）より引用

荒川区に限らず、在日コリアンの職業的地位が日本社会全体でどのように変遷してきたかを示しておきたい（鄭 2023）。1980年代までは、就職差別などを理由に自分で生業を始めるのが主流であった。多くは、小規模零細の自営業を営む。そのうち、一部がビジネス成功層として上昇移動を遂げる。1980年代後半以降、日本企業で雇われるミドルクラスのホワイトカラーが増加していく。先述のように、この現象を経済的同化と呼ぶ。1990年代から「失われた30年」に突入し、在日コリアンの雇用の受け皿となっていた個々の自営業者が衰退していく。包摂力を減退させるエスニック・ネットワークからこぼれ落ち、なおかつ日本の労働市場で安定的に職を得られないアンダークラス¹⁴が出現する。すなわち、集団内における職業的地位の分極化が、現代の在日コリアンの特徴として指摘されている。

4 調査結果——居住地移動パターンの記述

以下、調査で得た移動事例を分析し析出した移動パターンを、「転出」「転入」「定住」の順に記述していく。文中の「 」は、基本的に調査対象者の語りの引用を意味する。

(1) 転出

① 空間的同化

日本の主流社会での文化適応→高学歴化→経済的同化を条件として発生する荒川区からの転出移動であり、米国の空間的同化論の想定と符号する。親世代と移動者本人の間には、社会経済的地位の乖離および就学・就労経験の断絶がみられる。すなわち、本人は（相対的にみて生活の多くの部分がエスニックな制度内に限定された）親世代が通ったことのないような学校（日本の専門学校、大学・大学院、海外の大学・大学院）に通い、親が就いたことのないような仕事に従事する。

空間的同化を遂げる者の具体的な職業についていえば、先行世代が職住近接の自営業か民族組織で就労機会を得たのに対し、より高い学歴をもつ本人たちは、エスニックな労働

市場の外部に就労機会を求めている。調査では、銀行員、コンサルタント、弁護士、研究者、看護師といったミドルクラス以上のホワイトカラー職・専門職を確認できる。

中小規模の商工業が集積する非ホワイトカラーの街としてあった荒川区内にこの種の職業機会は少ない。必然的に、職場は都心や副都心のオフィスビル集積エリアが中心となるが、調査対象者の業種によって、神奈川県横浜市、埼玉県越谷市、千葉県千葉市と東京圏内の外側部分に分散している。どこも交通利便性の高い荒川区内から通勤可能なエリアではあるが、経済的同化を遂げたすべての調査対象者が、職場へのアクセスの良さを考慮し、条件適合的な場所にアパートやマンションを借りる形で転出していた（ある対象者曰く「アクセスもう少し良い所に、勤務地に近い所に行きたかった」）。就業形態の親世代からの変容と、それに伴う通勤の必要性の発生が、空間的同化を発生させる要因である。

日本企業による就職差別の緩和にともなう日本の労働市場の開放化が 1980 年代後半以降の現象だと想定すると（鄭 2023）、在日コリアンの経済的同化を発生させる条件とするこの移動は、早くともこの時代以降に特徴的にみられる移動の形態だと捉えられる（調査で確認されたもっとも早い発生時期は 2010 年代である）。個別の事例を見比べたとき、調査対象者が荒川区から転出するタイミングは、就職してすぐである場合もあれば、就職後数年が経過してからの場合もある。

また、この移動は移動者が主流社会へと飛び出していく過程で生じるものであり、エスニック・ネットワーク上で起こるものではない。

この移動パターンに含まれるある男性の事例では、年齢を重ねるごとに出身世帯からの独立を促す規範が作用し、親元を離れたいという動機が強まっていくことを示す語り（「いい歳して親元で暮らすのもね」）を確認できる。親元からの独立規範は日本社会に普遍的に存在するものであると考えられるが（空間的同化の移動事例にみられる共通の要因ではない点に注意されたい）、この事例にみられる知見から、空間的同化は、典型的には 20 代独身男性の実家からの独立という形態でまず現れるといえる。

② エスニック・ビジネスを通じた上昇移動による転出

荒川区に居住していた者が、親族で営むエスニック・ビジネスの拡大にともない所得を増大させて区外に転出するパターンである。ライフコースの特定のイベント（就職や結婚など）に転出のタイミングが規定されるというより、安定的なエスニック・ビジネスによる経済的地位の上昇が移動発生の要因となる。在日コリアンが荒川区で従事した典型的な産業（製造業、小売業…）ではなく、不動産業など、比較的新しい産業でエスニック・ビジネスを軌道に乗せた事例にこのパターンの移動はみられる。

調査で確認できた事例では、ファミリービジネスを統率するビジネス成功者としての中高年男性（1950 年代生まれ）が一家を連れた移動の主導権を握っており、この意味で移動

がジェンダー化されていた。この事例の転出先は台東区であるが、ほかにも港区、渋谷区の洗練された、高級感のあるエリアへの転出事例がある。より「よい」象徴的なステータスを求めた結果としての居住地選択だと解釈できる。転出が起こる要因として作用するこのよう選好を裏付けるように、この移動パターンに含まれる調査対象者は、下町としての荒川区に対し、「汚い」「においがする」とネガティブなイメージを強調した。

エスニック・ビジネスの拡大の機会 日本の一般労働市場の開放化よりも前から開かれてきたため、この移動は空間的同化のように新しいタイプの移動というわけではない。ちなみに大阪府を対象とした調査では、在日コリアンの（自営業を拡大させる層とそうではない層との）階層分化は、1950年代後半から確認できるとされている（庄谷・中山 1997）。

確認できた事例では、対象者全員が「会社役員」の職業的地位にあった。ここ数十年間における会社役員の総人口比は、日本国籍保持者よりも韓国・朝鮮籍保持者の方が高い（히구치 2016: 93、鄭 2023: 43）。在日コリアンの起業プロセスや経営ノウハウ、さらに事業拡大の仕方には日本人のそれと異なる特徴があり（韓 2010、李編 2012）、この種の上昇ルートおよび転出移動はエスニシティに起因する論理によっても支えられている。

この移動もまた「集住地からの分散」の一部を担うが、空間的同化と異なり、移動が生じてエスニック・ビジネスへの従事という共通体験が家族間の連続性を維持しつづける（さらにいえば、ファミリービジネスはやがて次の世代へと継承される）。そのため、移動の結果として親と本人の居住地に一定の物理的距離が生じたとしても、家族の結合は他の事例よりも相対的に強くなる傾向をみてとれる。

③ 結婚に伴う転出

荒川区で暮らしていた者が結婚を機に世帯を形成し、新しく築いた家族の居住地を区外に置く形で転出が起こるパターンである。この移動の特徴は、転出が結婚というライフイベントに起因して生じる点にある。

荒川区で生育した 1958 年生まれの女性の語りによれば、本人家族（四人兄妹）含め、彼女の近隣の同胞たちの間では、成人・就職してもなお結婚するまでは実家で親とともに暮らすのが一般的だったという。この語りを素直に受け止めれば、（語り手の生まれ歳からすると）1980 年代に入る頃までの荒川区の在日コリアン・コミュニティでは、結婚を機にはじめて実家のある荒川区を出る形の転出が同区からの転出数全体を占める割合は、現在よりも多かったことになる。つまり、かつてはコミュニティからの転出移動の多くを結婚を機にした転出が説明した。別の見方をすれば、先述の空間的同化に含まれるような単身の転出（一人暮らし化）は、やはり比較的新しいタイプの移動パターンだといえるだろう。

結婚をきっかけとする転出は、一昔前の時代から現在にかけて継続的にみられる普遍的な移動のパターンである。具体的に、今回の調査においてもっとも古い世代では 1958 年生

まれの者が、若い世代では1989年生まれの者が、それぞれ30歳前後の時期に自らの家族を形成するため区外へと転出している。

この転出パターンの事例に限らない全般的な傾向として、親は子どもが近隣に住むことを望む引き留め要因として作用する。事実、後述のように親が新居を用意したために子ども世代が荒川区に定住化する事例がある（「⑫ 伝統的家族規範による男子の定住」を参照）。しかし、この転出パターンに含まれる事例では結婚後の息子ないし娘の移動に対して親は影響力を行使できず、これは旧い世代から若い世代まで共通する。

転出先を決定する際には上述のような親の影響力に加え、家族を形成するうえでの周辺環境の良し悪しも判断基準として立ち上がる。この判断基準は移動者の目を、狭小住宅密集地域に印象づけられる東京のインナーシティよりむしろ、郊外へと向けさせる（「やっぱなんか道路広いし自然がまだいっぱいあるし、ゆとりがある感じ」）。この語り主の転出先は埼玉県志木市であり、もう一つ「近くに広い公園が多い」という理由で埼玉県川口市に転出した事例がある。

転出者が女性の場合、このパターンの移動を説明するための「嫁に行った」「嫁いだ」という定型表現が存在し、調査でも該当事例を四つ確認できる（東京都杉並区、埼玉県鴻巣市、三重県四日市市、山口県山口市への転出）。女性のみこうした定型表現が存在するという事実は、結婚女性の居住地移動がパターンとして社会的に確立していることを意味する。ただし、今回の調査では夫が妻の実家近くに住むために転出する事例も二つ確認できる（東京都葛飾区、埼玉県和光市への転出）。

配偶者が同じく在日コリアンであり、かつ転出がパートナーの実家近くへと方向づけられるとき、移動はエスニック・ネットワークを辿るものと捉えてよいだろう。上述した山口県（配偶者の実家がある）への転出移動がこのケースに当てはまる。結婚を機にした転出が、エスニック・ネットワーク上で発生する場合があることを付言しておく。

ここまでみてきたように、転出先の決定には上述のように様々な要因が絡むが、ここでは、結婚というライフイベントが荒川区からの転出を発生させるトリガー要因になっていることを指摘しておく。

④ 進学に伴う転出

高校を卒業した者が、大学進学を理由に実家のある荒川区から転出するパターンである。先行研究では15歳～24歳の年代の在日コリアンに特定の移動傾向がみられることがわかっていて、荒川区在日コリアンに関する本論の調査結果から、やはりライフステージのこの時期の移動が学業によるものだとを確認できる。

東京の都心部には大学が多いため、荒川区の実家から通える範囲内に進学先を探すことは難しくない。実際、大学に進学した調査対象者の多くはそうしていたが、調査では長野

県の大学に進学するため転出した事例（2010年代に発生した移動）、全寮制の朝鮮大学に通うため東京都小平市に転出した複数の事例（1980年代～2010年代に発生した移動）を確認できる。後者の事例は、エスニシティが移動を明確に方向付けているといえる。

在日コリアンと日本人との間には教育格差があったが、現在までに両集団間の差はなくなったとみていい（樋口・稲葉 2018: 572）。格差は急激にではなく数十年かけてゆっくりと解消した（外村 2007: 466）。つまりこの間、大学進学のための移動は在日コリアンにも徐々にみられるようになり、現在では日本人と同程度の割合で発生するものと考えられる。ただし、少なくとも1980年代までは在日コリアンの内部で学歴のジェンダー差を確認でき（高谷ほか 2014: 66）、女性の就学機会は相対的に制限されていた。また、遠距離の学校に子どもを送ることに對する親の意識にはジェンダーが影響しそうだが、少なくとも今回の調査でそのことを示す明確に示す事例は確認できない。

ちなみに、今回の調査に限っていえば、大学進学のためのこの移動を経験した者の多くは、卒業後に荒川区にある実家に出戻っていた（後述の「⑧ 荒川区出身者のUターン」参照）。卒業後の進路として就職か学業継続（大学院進学）のパターンがみられるが、いずれにせよ、彼らは就学・就労機会の豊富な東京都内の特定の場所に実家から通勤・通学できていた。Uターン後の実家暮らしは、それぞれの事例がもつ条件に規定されながら、一時的になる場合（「転出」の各パターンを参照）と、継続的になる場合（後述の「定住」の節を参照）がある。

⑤ 民族組織による配置

在日本朝鮮人総联合会（以下、朝鮮総連）の専従職員として就職するとともに、区外へと転出するパターンである。移動は、朝鮮総連の中樞が職員を支部組織や関連組織に“ 배치（配置）”することで生じる。民族組織の支部は基本的に在日コリアンが一定程度集住している場所に設置されるため、転出先はこの意味での「集住地域」になる。支部や関連組織のエスニックなネットワークは全国におよび、調査では東京都小平市、茨城県（市町村は不明）に転出した事例を確認できる。

この移動は、在日コリアンの世代継承にともなう民族組織の規模・勢力縮小の傾向のなか、年々減少していると考えられる。組織に参加する者の絶対数が減少するとともに、各地域の総連関連組織が統廃合されているためである。

民族組織の専従職員としての職業達成を階層移動の観点からいかに解釈するかは難しい。組織のミッションは長年、祖国統一のための献身や在日同胞の生活保障の実現に置かれていた。後者のため、組織や専従職員は自らの経済的利益を度外視した扶助活動を行う。職員の収入は低く、職業威信の程度もいかにも判断しづらい。この労働には、資本主義経済の論理では測れないものがあるといえる。要するに、この種の職業達成は上昇とも下降とも言

い難く、移動は社会経済的地位の動態と容易に関連づけられない。

付け加えれば、民族組織の専従になる者の親はやはり民族組織の活動に従事していることが多い。上述の通りこの職業は低収入に特徴づけられるため、就職後も、子どもは職場が実家から通勤圏内であるならば親との同居を選択するようである。配置先が遠方になる場合に転出が生じるが、居住地はなるべく居住費の安い地区が選択される。移動者は低収入を理由に経済的な困難を抱えるが、移動先の同胞コミュニティからの物質的支援——食料品、中古の家具・家電などを譲り受けるなど——を期待できる。

専従職員としての移動にジェンダーが影響を与えているとは考えにくい。朝鮮学校初級部や朝鮮幼稚園の教諭には女性が就く傾向が、総連組織内の上位のポジションには男性が就く傾向があるが、これらの傾向が移動の特徴として地理的に反映されることはないと思われる。

(2) 転入

⑥ 新中間階級の再都市化

専門職として経済的同化を遂げた（新中間階級化した）中高所得層の新興ファミリーが、家族で荒川区の再開発エリアに転入するパターンである¹⁵。調査ではこのパターンの移動事例を二つ確認できた。居住地選択の決定権を握ったのは結婚後間もない20代後半および30代前半の男性で、職業はともに弁護士である。いずれの事例でも、男性稼ぎ主は四年制大学を卒業後ロースクールに通い、若くして弁護士資格を取得していた。一人は岡山県岡山市から、もう一人は東京都葛飾区から、それぞれ再都市化期の荒川区に転入している。

いずれの事例でも家族とともに暮らす住居として選ばれたのはJR停車駅を最寄りとする高層マンションの一室である。ローンを組んで購入された物件は住商工の狭小物件が密集する老朽化した地区ではなく、大通りに面した駅近の場所に立地している。調査対象者のなかで荒川区という都市のイメージは二分されるようだが——「さびれた」、「廃れた」「ダサイ」に対しての「いい感じの」「新しい」「きれいな」——、後者のイメージが付与される再開発対象地域が、新たな居住地として上手く選ばれていた。

新たな転入者からは、荒川区の「下町らしさ」を敬遠し、地域の「治安」を気にする語り（「なんか浮浪者多たって話聞いたことあるんだけど」）も発せられる。対照的に、まさにここで問題とされる下町で生育した別の調査対象者が、自身の家の近所の治安のよさを荒川区の良い点としてあげたことにも注目したい（曰く、「玄関の鍵閉める習慣もないくらい（治安がいい）」）。このように、伝統的な荒川区の住民と再開発後の新来者との間には都市イメージの乖離がみられる。

新中間階級による転入先の決定理由は上述の複合的な要因（社会経済的地位の上昇、選好、職場へのアクセス）によるが、語り手が荒川区の「資産性」を強調した点は注目に値す

る。彼らは購入した住居の将来的な価値上昇を期待しており、居住地移動は投資としての性格を帯びている。投資は、コスト・リターン計算に慣れた男性稼ぎ主によって、今後のさらなる都市開発計画などの情報を念入りに収集した末に決断されたものである。

この移動を生起させるマクロな次元での要因として、都市構造の変容がある。先述の通り、荒川区はインナーシティ問題の生起を経て 2000 年に突入する直前から人口が増加に転じ、再都市化のフェイズにある。人口増加の要因は再開発による都市設備の整備および拡充だが、こうした動きが、旧来の住民とは社会経済的地位も選好も異なる新来の集団（この時期に階級的上昇移動を遂げた在日コリアン）の需要に応え、地域人口の新陳代謝を促している。すなわち、この転入パターンは 2000 年代ごろから進む荒川区のジェントリフィケーションを構成する一要素だといえ、比較的新しいタイプの移動だとみなせる。

⑦ 結婚女性の転入

荒川区外出身の女性が、荒川区に実家のある夫に合わせる形で同区に転入してくるパターンである。自身が家族を形成した／していることに加え、夫の職場および実家との近接性が移動を引き起こす要因となる。また、夫が自身の家族と相対的に強い結合を維持していることも移動を発生させる要因として作用する。

調査では、結婚とともに新たに世帯を形成するタイミングで夫の実家のある荒川区に転入した事例（2020 年代に発生した移動）、結婚後しばらくは夫婦ともに北海道で生活を送っていたが、仕事の都合で荒川区に出戻る夫に帯同する形（自身はそれまでの仕事を退職）で転入した事例を確認できる。いずれも配偶者は在日コリアンであり、「③結婚に伴う転出」に含まれるケースと同じ理屈で、移動はエスニック・ネットワーク上のものといえる。さらにいえば、ここには後述する家族の近接性を重視する在日コリアンの（おそらく移民であることを理由とする幾分古い）規範が作用しているとみなせ、この意味でも移動はエスニシティに規定されているといえる。

前者の事例は、1990 年代生まれの大阪府大阪市出身の女性の例である。荒川区で生育した夫はファミリービジネスを営んでおり、実家とのつながりが強く、このことが新しい家族の居住地を決定する要因として作用している。後者の事例は、1950 年代生まれの兵庫県神戸市出身の女性の例である。“시집을 왔습니다（嫁いで来ました）”という語り通り、この者は荒川区出身の夫の実家に入り（1970 年代に発生した移動）、家業であるカバン製造の下請け業（ミシン縫いの内職）を、同居する義父母が亡くなるまで手伝った。

転出のパターン同様、転入のパターンにおいてもやはり結婚は居住地移動を発生させる重大な要因である。今回確認された転入パターンは、男性側が荒川区出身／女性側が荒川区外出身のパターンで、（妻ではなく）夫の仕事および実家が移動先の決定要因になっている。この意味で、事例からは居住地移動における結婚女性の従属的な立場がみてとれる¹⁶。

また、上述のように、夫側の職場へのアクセスや、家族結合の強さという要因もこの移動の背後に存在している。

⑧ 荒川区出身者のUターン

かつて荒川区に住んでいた者が、ライフコースのある局面で親の住む荒川区に出戻るUターン移動である。実家（親）が転入移動を発生させる決め手要因となるが、調査で確認された事例ではすべて親も在日コリアンであり、移動はエスニック・ネットワーク上で発生しているといえる。具体的にこの要因の内実を紐解くと、（親あるいは本人の）ケア、子どもの居住地に対する親の意向、実家暮らしによる生活コストの節約というものがみえてくる。

調査では、荒川区の実家で独居する90代実父の介護のため自身の家族を置いて単身で岐阜県から出戻る60代男性の移動（2010年代に発生）、自身が病気になったことを機に荒川区の実家に出戻る30代男性の移動（2010年代に発生）、親が結婚後の子どもの住居を荒川区に構えたことで同区に出戻る20代の移動（1980年代に発生）、大学卒業後に親の住む荒川区に出戻る20代の移動（1980年代～2010年代に発生）などを確認できる。

介護のための出戻りは高齢化が進んだ時代に特徴的な移動だといえる。すでに述べたように荒川区在住の特別永住者の高齢化率は日本人住民のそれよりも高く、このようなケースは今後さらに目立つようになるかもしれない。ケア労働は女性に割り当てられる傾向にあるが、60代男性のこのケースではそうではない。また、実家はケアを受ける場としても機能し、罹患というライフイベントの発生が出戻りを促すこともある。大学卒業後の出戻りは、先述のように、在日コリアンの高学歴化によるエスニックな学歴格差の解消後に広くみられるようになる移動である。しかし、卒業後の実家暮らしは一時的なものになることが多く、たとえば初職に就いたあとしばらく貯蓄した経済的同化層が空間的同化層として20代半ば以降に再転出する例を確認できる。親が結婚後の子どもの居住地選択に強い影響を及ぼす注目すべき事例があるが、これについては後述の定住パターンで詳しく記述する。

荒川区出身者のUターン移動が物語るのは、意外にもエスニック・コミュニティから／への人の出入りが頻繁であるということである。一度荒川区から転出した者を再びコミュニティに引き寄せる要因として、実家（親）はやはり大きいようである。実家が東京の中心部にあるという利点も、出戻り移動がパターンとして析出される理由だと考えられる。出戻りをしても、本人は自身の就学や就労の継続を諦めずに済む場合が多いからである。ここでは、エスニック・コミュニティからの人の流出が不可逆的かつ一方向的に進行するわけではないことに注意したい。

⑨ エスニック・ハブへの引き寄せ

荒川区内にある東京朝鮮第一初中級学校に、就学適齢期の子どもを通わせる目的で同区に転入するパターンである。朝鮮学校が、民族教育を求める在日コリアンの親たちを引き寄せるハブとなっているといえる。移動発生の要因が民族教育にある点でこの移動はエスニックな論理に規定されており、エスニック・ハブ（結節点）を目掛けて移動が起こるという意味で、移動はエスニック・ネットワーク上で発生しているといえる。

調査ではこの移動が三件確認され、それぞれ移動が生じた時代（1970年代、1980年代、2020年代）や場所（東京都板橋区、東京都杉並区、岡山県岡山市から）は違えど、どの事例も「“학교”（学校）が近いから」「“제일”（第一）があるから」という理由での転入である点で共通している。

東京朝鮮第一初中級学校は、朝鮮の植民地支配からの解放後まもない1945年に荒川区で創設された。関係者曰く、（周辺区や千葉県からの通学者も含め）小学校から中学校の9学年を合わせてピーク時には1500人ほどの生徒が在学していた。また、1950年に実施された荒川区「X地区」の人類学的調査によれば、同地区の（済州島にルーツのある）在日コリアンのうち4人に3人がこの学校に通っていたとする記録もある（泉 1966:266）。時代の変遷とともに生徒数の減少が続き、現在の在校生は300人を切っている。

広報活動や保護者のニーズをとらえた取り組みといった学校側の努力は、生徒数を増加させる要因になる¹⁷。反対に、日本政府による高校無償化や幼保無償化政策からの朝鮮学校・朝鮮幼稚園の適応除外は保護者の相対的剥奪感につながり、生徒数（ひいては転入数）の減少をもたらす。他にも生徒数の増減を左右する要因はあるが、ここでは踏み込まない。

移動者は転入によって民族教育の機会を得るだけでなく、地域を基盤とする同胞ネットワークに参加することができる。保護者同士は、学校を基点としてフォーマル／インフォーマルなつながり（保護者会、総連荒川支部の分会活動、なかよしグループなど）を形成している。同胞との関係性への埋め込みから家族は様々な便益を期待でき、とくに地方からの上京組にとって、エスニックな社会関係資本を得ることは一家に安心感をもたらしているようである。

⑩ 民族組織による配置

転出パターンとしてあった「民族組織による配置」は、転入の移動としても確認できる。この移動がもつ性格は転出の場合と基本的に同じであり、民族組織専従職員としてのキャリア形成が移動生成の要因だといえる。

調査で把握したのは、朝鮮大学卒業後に東京都台東区に配置された広島県広島市出身の20代男性のケースである（2010年代後半に広島県広島市から転入）。この者は職場が近く在日同胞が多いという理由で荒川区にアパートを借りているが、賃貸の仲介は地域で不動

産会社を経営する同胞から受けていた。同胞集住地域を意識しての居住地選択である点、また具体的な賃貸物件の決定までも同胞の助けによってなされている点で、移動がエスニックな性質を帯びているとみなせる事例である。民族組織で職を得る者の社会関係は基本的に同胞で占められており、こうした層は居住地移動に際してエスニック・ネットワークを駆使するものと考えられる。

(3) 定住¹⁸

⑪ 後期高齢者の定住

戦前・戦後の動乱期に来日した高齢在日コリアンが、長期間に渡って荒川区に定住しているパターンである。調査ではこれに該当する事例が二件確認できたが、同区における特別永住者人口の高齢化率の増加傾向からするに、このような住民層は存在感を増してきたといえる。独居するパターンと、配偶者や子どもと同居するパターンがある。後者では本人に介護が必要になった場合、ケアを担う家族のもとへ移動するか、高齢者用の福祉・介護施設に移ることになる。あるいは先述したように、家族がケアのために本人のもとへやってくることもある（⑧「荒川区出身者のUターン」の事例を参照）。

調査で把握した事例として、1960年代はじめから荒川区に住んでいる80代男性のケースがある。この者はカバン製造の下請け業に従事していたが、経済の安定成長の恩恵も受け（ピーク時には深夜までのミシン仕事で「月に150万円（当時）稼いだ」という）、ミシンの作業場が併設された持ち家を買った。仕事は、バブル崩壊後の不況で発注元との取引がなくなったことを機に引退した。持病のある配偶者の入院費を捻出するために借金ができ（配偶者とはすでに死別）、返済のために持ち家を売却したため、現在は区内にある老朽化した別の狭小物件を購入し独居している。息子が二人いるものの、いずれも結婚を機に区外へと転出した（③「結婚にともなう転出」も参照）。

もう一つの事例は、1970年代から荒川区に住んでいる70代後半の男性の事例である。この者はこの頃から現在まで商店街の一角で商店を営んでおり、先の事例同様、好景気の時代の収入は「右肩上がり」で、バブル期の「ピーク時は年商が1億円」に達したという（本人曰く「今はドン底」である）。一階が店舗、二階が居住空間になっている職住一体の物件のほか、店舗近くにも住宅を一つ所有しており（「ボロ家が二つ残った」と語る）、50代に差し掛かる息子と同居している（後述の「⑭ 中高年アンダークラスの実家暮らし」を参照）。もう一人40代の娘がいるが、結婚を機に区外に転出した。

今回確認できた二つの事例はいずれも後期高齢男性の事例だが、このパターンの定住形態に作用するジェンダーの効果については検討の余地が残されている。

定住化の要因についていえば、高齢層が生きた時代は日本の経済成長期に重なり、好景気と収入上昇の期待のなかでの持ち家購入が対象者の定住性を強める方向に働いたと分析

できる。また、小規模自営業を生業とすることによる職住一体のライフスタイルも一因として指摘できる。荒川区の下町的な働き方、伝統的ライフスタイルともいえるかもしれない。この場合、生活が荒川区内で完結しているため、他所への移動が起こりにくい。さらに言えば、居住歴が長くなるほど移動性が低くなる累積的慣性の法則を指摘できる（ノックス・ピンチ 2013:261）。上述の事例は、ともに荒川区での居住歴が50年近い。長年住むなかで育まれた地域への慣れ親しみが定住化に作用しているとみられる。

⑫ 伝統的家族規範による男子の定住

荒川区に生活基盤を築いた親が、同じく荒川区内に独立後の子どもの住居を用意する形で子ども世代の定住化が起こるパターンである。ここでは持ち家取得のメリットを享受する子どもを定住者としてカウントしている。下に述べるように、親が新たな住居を用意するのは娘ではなく息子である点で定住がジェンダー化されている。

調査ではこのパターンの定住化が二例確認された。いずれも1950年代～60年代生まれの男性の事例であり、親は戦前に朝鮮から渡日してきた移民第一世代である。一つ目の事例は、親が自身の持ち家（土地は借地）の二階部分を子ども（四人兄妹のうちの長男）に明け渡し、子どもがそこを改築して自らの家族（配偶者・子ども）と暮らすようになった事例である。もう一例は、親が自身の住居の近隣で新たに物件を探し、適当な住居を子ども（この事例では次男）夫婦にあてがった事例である。

「親が子に家を買う」と聞くと富裕層の家系をイメージするが、調査した事例では必ずしもそうではない。いずれのケースも両親はミシン縫いの内職や飲食業など職業を転々と変えながら地道に蓄財しており、エスニック・ビジネスの成功層とまではいえそうにない。一つ目のケースでは、土地が借地であったため住宅所有のための初期費用を低く抑えられたことも指摘しておきたい。二つ目のケースでは、あてがわれた住居は戦前からの木造長屋（共同住宅）の一部を改築したものであり、一つ目の事例同様持ち家化のコストを抑えられたものと考えられる。荒川区在日コリアンを対象にした過去の調査では、家を借りる際に住居差別があり、「無理して」「仕方なく」家を購入する事例も複数確認できる（奥田・田嶋 1994:44）。また前項の定住パターンでも述べたように、住宅を購入することの意味を理解するためには当時の時代背景も考慮する必要があるだろう。ここで挙げた事例の親たちが、決して高所得者層ではなかった点を付言しておく。

子どもに家を買う行為の背後（ひいてはこの定住化パターン）には、家族の近接性に価値を置く伝統的規範と、世帯を形成した男子に家をもたせる幾分「古い」意識が働いている（「長男と次男には家を持たせなきゃみたいなの、昔の人の」）。これはとくに戦前・戦後動乱期に朝鮮から渡ってきた伝統的世代としての親たちにみられる傾向であり、時代の流れとともに新しい世代に個人主義が広まっていると仮定するならば、このパターンの（親が無

理してでも子に家を買って生じる）定住は、珍しいものになっていると考えられる。

⑬ 地元型ファミリービジネスの継承

荒川区あるいは隣接区に基盤をもつファミリービジネスを継承・維持させながら、家族で代々同区に定住しているパターンである。定住者として、現役で就労する二代目以降（日本企業での雇用者化も職業選択肢に入る若い世代含む）のすべてのビジネス継承者を想定する。転出パターンで紹介した「② エスニック・ビジネスを通じた上昇移動による転出」と共通する要素が多いが、区外への転出はみられない。職場と住居の近接性、②の事例ほど事業収益が拡大していない点、荒川区に対する愛着（高級化した地区に対する選好はみられない）、（区内在住の）親族とのつながりの強さが、この定住パターンに含まれる者を荒川区に引き留める要因となっている。

この定住パターンに該当する調査事例は二つある。一つは、1950 年代生まれの男性の事例である。荒川区で戦後まもない時期に両親が食材の小売業を始め、この商店を親の引退後に自身が継承した。荒川区在日コリアンに典型的な職住近接型の働き方を、親子で代々続けてきたといえる。店主本人には息子と娘がいるものの、娘は結婚を機に区外に転出し、同居する息子（フリーランスドライバーで独身）も親の後を継ぐ気はない。

もう一つは、1990 年代生まれの男性の事例である。大学時代をのぞき、人生のすべてを荒川区で過ごしている。調査時は新婚で、荒川区の実家近くにマンションの一室を借り、配偶者と生まれたばかりの娘と暮らしていた。職業は民族学校の教員などを経て、現在は父方の親族が経営する清掃・解体・家具配送を主業務とする従業員数 8 名ほどの会社（事務所は台東区に立地）で人事管理などを行っている。本人は自身のこの職業を説明する際に、「便利屋」という言葉を使う。父親は自営業主として飲食業などさまざまなビジネスに挑戦した末、現在は証券会社の役員をしている。父親と（本人が勤める）父方の親族の事業体は無関係なようにも思えるが、経営ノウハウや資本が親族ネットワークの内部を循環しており、一つの大きなファミリービジネスを構成しているとみなせる。

移民としての背景や就職差別などに起因する自営業の就労形態が親族とともに現在まで継続され、それが対象者を荒川区に繋ぎ留めているわけであるから、このパターンの定住の根底にもやはり、在日コリアンのエスニシティに起因する論理がある。

前項で述べた住居の継承権と同様、ビジネスの継承権は男性がもつ。すなわち、先行世代が地域を基盤としたビジネスを営んでおり、仮にこれが次の世代に継承される場合、荒川区に残るのは男性である。確認された二つの調査事例では、いずれのビジネス継承者も区外出身者と結婚をしており、配偶者は区外から転入していた。

一方で、こうした地元型ファミリービジネスが継承されていくかは不確かである。とくに一つ目の事例のような下町の素朴な商店では、現に後継者探しに困難をきたしている。

大規模スーパーと競合した際の小規模商店の脆弱性に加え、若い世代との価値観の乖離が継承困難の背景にある（店主曰く、若い世代は「まずこの仕事やりたがらない」「やっぱり合わないんじゃない？自分の感性と」とのことである）。その意味で、このパターンの定住も次第に存在感を弱めていくかもしれない。

⑭ 中高年アンダークラスの実家暮らし

中高年に差し掛かる年齢の子どもが、実家で親と同居する形で荒川区に定住しているパターンである。実家暮らしの理由として語られる表面上の理由は職場への近接性であるが、親との同居という選択の背後には、本人の職業的地位の不安定性（非正規雇用、低収入など）および自身の世帯状況（独身で子どもがいないこと）があると考えられる。収入に注目すれば、ここに含まれる者はアンダークラスの在日コリアンといえる。

調査で把握できた事例は、学童保育所にアルバイト職員として勤める30代女性、民族学校に勤める50代男性の定住である¹⁹。いずれの事例も、個人年収（額面）は日本全国の年収の中央値の50%ほどに留まる。前者の女性の事例では、同居する家族との不和（「アボジ²⁰とは喧嘩中です。もう一年くらい」）や社会経験としての転出願望が語りのなかに確認できるが、具体的な世帯分離（一人暮らし化）の計画はなく、実行には移されていない。逆に後者の男性の事例では、累積的慣性の法則が定住志向を強めていることを示す語りを確認できる。

荒川区の住宅密集地域の住宅は、その狭小性ゆえに、物理的に二世帯までの同居しかできないことを論証した研究がある（長沼 2003）。調査対象者の住宅もこのような住宅密集地域に立地しており、本人に同居する子どもがいないことが、自身の親との同居を可能にする条件になっている。

在日コリアンのアンダークラス化は、同集団のエスニックな経済圏の縮小・衰退と日本社会における労働市場の流動化政策によって、日本経済の「失われた30年」に進行したと考えられる（鄭 2023、康 2016）。在日コリアンの非婚化が進行していることに関する実証的なデータはないが、日本社会の傾向（1990年代頃からの急激な非婚率の上昇）²¹と同様だと推測できる。したがって、ここにみられるような定住層は、1990年代以降に存在感を増してきたと捉えるのが妥当だろう。

この形態の定住をジェンダーの視角からどう眺めるべきか。労働市場における不利は男性よりも女性が陥りやすい（男性よりも女性がアンダークラス化しやすい）。また、男性の場合、親と同居していることへの社会的なスティグマは女性の場合より大きいと考えられる。これらを加味すれば、結果としてこのパターンで定住化しやすいのは女性ということになる。

5 考察——荒川区の在日コリアン・コミュニティはいかに変容してきたか

荒川区在日コリアンのエスニック・コミュニティはどのように変容を遂げてきたか。調査データの分析から析出された居住地移動のパターンを図に整理すると、図3のようになる。この図も参照しつつ、コミュニティが時代の流れとともに揺れ動くその姿を少々大胆にでも仮説的に描き出してみたい。

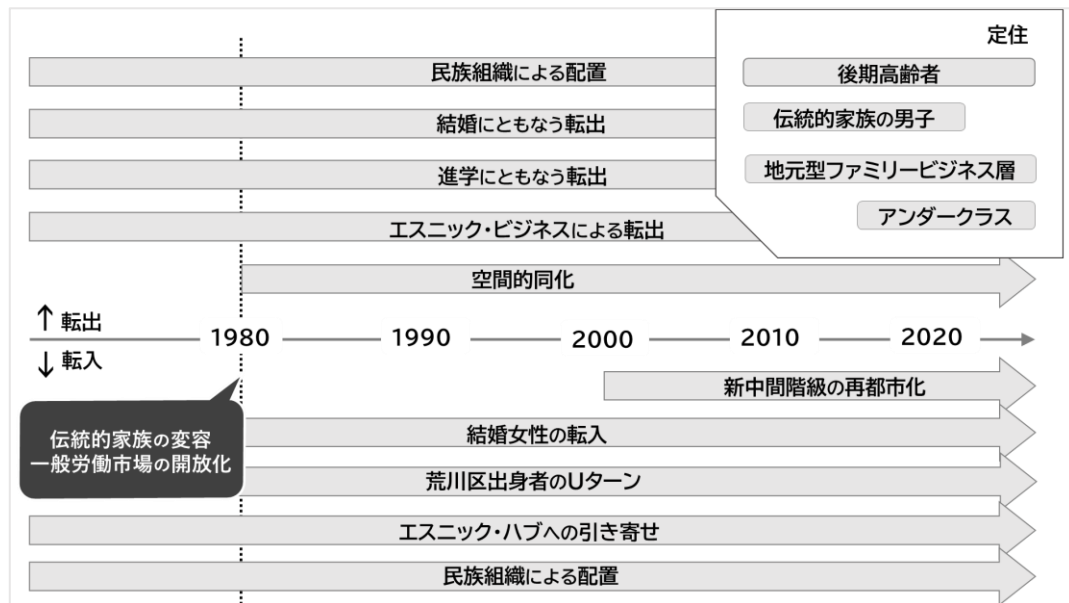


図3. 荒川区在日コリアンの居住地移動（転出・転入・定住）

(1) 戦後～1980年代前半ごろ

荒川区に定着後間もない時期から、同区の在日コリアンには差別を理由とした持ち家取得の傾向がみられる。カバン部品の下請け製造業や小売業・飲食業に従事し、作業場や店舗が併設された住居で暮らす職住近接型の生活形態をとるのが典型であるが、稼得の機会をみつけては職を転々とする者も少なからずいる。いずれにしても家族の結合は強く、成人しても自身の世帯を形成するまでは親と同居し続けるのが一般的であった。親は子どもを自身の近くに置きたがり、好景気に支えられながら、家族を築いた男子の家を近隣に用意することもあった。この伝統的な家族実践は次世代をコミュニティに繋ぎ留め²²、これを再生産する重要な機能を果たした。コミュニティには、外部から結婚女性が新たな成員として供給される。また新しい家族は、さらに次の世代を生み出すことでコミュニティに人員を補給する。

ちなみに、この時代の若者層とそのさらに先行世代との仕事に決定的な差はない。わかりやすくは、子どもが親の商売を継承し、職住近接のライフスタイルを踏襲する。あるいは、「新しい」仕事として登場した金融や不動産などに挑戦する動きがあるとしても、在日コリアンの労働の特徴の本質的な部分が自営であったことに変わりはない。

コミュニティから出ていく流れもある。家族構造は今より安定的で、子どもの数が多い²³。先述のように結婚までは親と同居するのが慣習となっているが、親の影響力が及び切らない者たちが、自身の世帯形成を契機に郊外に流出していく。つまり、ほとんどの親は男子皆に家を用意できるまでの経済力はなく、娘は結婚女性として嫁に行く。そのほか、全国的な異動を伴う民族組織専従の転出などもあるが、数として多くはない。つまり、この時期までは結婚というライフイベントが、コミュニティからの転出移動の大きな部分を説明した。

(2) 1980年代後半ごろ～現代

コミュニティの縮小化を加速させる契機が、1980年代後半ごろにある。在日コリアンへの就職差別の緩和から、日本企業で雇用される途が若い世代中心に開き始める。同時期、バブルが崩壊し日本経済は「失われた30年」に突入していく。伝統的な親たちがインナーシティで営んできた下町の生業は時代に取り残され、多くの場合、次世代に残せるほどのものはなくなっていく。資産の世代間継承はなされず、経済力を通じた子どもの居住地選択への影響力行使、すなわち家を買与えることで次世代をコミュニティに繋ぎ留める伝統的な家族実践を引き継ぐのは、ごく限られた親のみになる。

このバトンを次世代に継承できたのは、中大規模にまでエスニック・ビジネスを成長させた一部の層である。現在でも、伝統的家族の形態と実践を維持しながら荒川区でこのバトンを渡し続けている（コミュニティを再生産する）者がいる。事業をより拡大させた者は、下町的空間を敬遠し、都内の高級化されたエリアへと転出していく。

荒川区在日コリアンの従来の働き方にメリットを（少ししか、あるいはまったく）見出せない若者は、エスニック・ネットワークのなかではなく、日本の労働市場に職業機会を求めるようになる。新しい世代は、先細っていく下町的な産業ではなく、近代的なオフィスに向けられるのである。彼らは親が知らない世界を手本なく独力で突き進み、荒川区から区外の職場へと毎朝・毎晩通う通勤者となる。荒川区内で職住が完結していた頃によくみられた生活形態は一般的ではなくなり、地域からの遊離を日常的に経験する層のボリュームが増していく。新たな世代の新たな生活スタイルの定着は、家族の近接性に価値を置く伝統的な規範を緩める方向に作用する²⁴。職場へのアクセスは近い方がよく、結果として、まずは男性から、区外への転出を伴う一人暮らし化現象が起こる。コミュニティからの人の流出は、こうして加速することになる。

それでは、コミュニティの成員となるのは誰か。本論の知見からいえば、1940年代生まれまでの後期高齢者、伝統的家族の規範と実践で荒川区に繋ぎ留められた男子とその家族（妻子ども）、荒川区で中小規模のファミリービジネスを維持する者、1990年代以降に目立ち始める実家暮らしの中高年層非婚アンダークラスなどがこれに当たる。

そのほか、エスニック・コミュニティの新陳代謝を担う転入層として、エスニック・ハブに引き寄せられやってきた者、一度はこの地域を後にしたものの出戻ったUターン組もいるだろう。あるいは、2000年代以降に再開発された区域にやってきた新興の新中間階級も、縮小していくコミュニティの新たな構成員となる。

6 結語

本論では、移民によって形成されるエスニック・コミュニティの変容を探るため、コミュニティからの／へのメンバーの居住地移動に注目した。研究対象として荒川区の在日コリアンを設定し、聞き取り調査によって収集した質的データを分析した。分析の結果得られた主な知見は、以下の通りである。

1980年代ごろまで、家族の近接性に重きを置く規範、男子に家を買わせる親の実践がコミュニティを維持する方向に機能した。伝統的な家族規範および実践の喪失は、荒川区在日コリアンの自営業の衰退によって促されたと考えられる。この衰退は、インナーシティの下町的な生業が産業構造の高度化に対応できなかったこと、バブル崩壊後の景気後退が経済活動に重くのしかかったことによる。同時期に始まる在日コリアンの一般労働市場への参入、経済的同化に伴う通勤層の増大、その後の空間的同化の流れは、コミュニティ縮小を加速させる要因となった。これらの点で、1980年代の構造変容はコミュニティ縮小にとって大きい。一方、2000年代以降の再都市化の流れを受けて、縮小するコミュニティには新中間階級の新規参入もみられる。

本論の結論と先行研究との関連についても述べておこう。在日コリアンの居住地移動に関する市区町村単位での量的分析（是川 2008）では確認されなかった移動へのエスニック・ネットワーク効果について、荒川区を基点とした本論の質的分析で浮かび上がるのは、エスニックな制度（朝鮮大学、東京第一朝鮮初中級学校、朝鮮総連およびその参加組織全国支部）の存在である。これらは依然として、（朝鮮総連系の）一部在日コリアンの移動の動機になっている。またエスニック・ネットワーク上の転入として、集住地域にある実家へのUターン移動も特徴的なものとして確認できた。これは、本論の分析が主張する家族の近接性規範の弱体化と矛盾するようだがそうではない。実家への引き寄せは、学校卒業後から就職・結婚までの一時期、病気にかかった一時期、親の介護が必要になる一時期に生じていた。いずれも家族の近接性は人生の特定の局面で分節的にのみ確保されるものであり、かつての継続的な近接居住の規範およびそれによる家族形態とは区別できる。

また、大阪の在日コリアン集住地域を対象とした先行研究（福本 2022）が示唆するように、コミュニティが縮小していく現象の背後には、日本社会の産業構造の変容や在日コリアンの職業的地位の変化がある。しかし、荒川区の事例をより詳細にみれば、こうした構造変容のなかでの伝統的家族の機能喪失、通勤層の増大が、人びとをコミュニティから転

出させる要因になったといえるだろう。さらにいえば、都市構造の更新が新中間階級を呼び寄せるというエスニック・コミュニティの現代的展開もまた、本研究が初めて指摘する点だといえる。

本研究の意義は、これまで明らかになっていなかった在日コリアンのエスニック・コミュニティの変容の様相を、質的データの分析から具体的に実証した点にある。分析で得られた居住地移動の14パターンは、だれが、なぜ、いかにしてコミュニティから出て行くのか／入って来るのか、また、だれがどのようにそこに留まるのかを教えてくれるだろう。これらを統合して描かれるコミュニティ変容のストーリーは、移民・エスニック集団のコミュニティを理解しようとする今後の研究の参照点になると考えられる。

最後に、本論で扱えなかった課題について言及したい。本研究が扱ったコミュニティの変容とはその内部における人口構成の質的变化であり、コミュニティの成員同士の相互行為がどのようなもので、それが時代の変遷とともにどのように変化してきたかを分析することはできなかった。集団としての経済的地位上昇、文化的同化の進行に加え、階級的地位の高い新たなメンバーの参入も経験する歴史的プロセスのなかで、人びとの関係性はどう変わっていったか。この点は、今後検討していくこととしたい。また、「集住から分散」という大きな流れが否定できないなか、コミュニティからの転出者を追跡する作業も課題として残る。エスニック・コミュニティを離れ、個人化状況に身を置く在日コリアンの生活実態とはいかなるものか。今後の課題としたい。

注

- 1 本論は「コミュニティ」という概念を、地域性にもとづき築かれる人びとの共同生活圏として、やや古典的に定義する（マッキーヴァー 2009）。これに基づき、「エスニック・コミュニティ」を、日本の主流の集団とは人種・民族的に区別される人びとによるコミュニティと定義する。
- 2 ここでいう経済的同化（economic assimilation）とは、移民が主流社会の労働市場への参入を許され、そこでミドルクラスあるいはそれ以上の職業的機会を獲得する事態を指す（Alba & Nee 1997）。
- 3 たとえば、Alba *et al*（1999）を参照。空間的同化論は、米国以外の文脈でも概ね支持される傾向にある（たとえば Burgers & van der Lugt, 2006; Bråmås, 2008; Macphers & Strömberg, 2012）。
- 4 [] 内は筆者による補足。
- 5 ここでの「オールドカマー」は「1980年国勢調査における国政統計区別集計の『韓国・朝鮮』」籍保持者であり、「ニューカマー」は2000年の国勢調査小地域統計人口移動集計の5年前常住地に対し「前住地が国外」と回答した者である（福本 2022: 64）。

- 6 9割が日本生まれ、1割が国外生まれである。基本的に前者はオールドカマーで、後者はニューカマーだと考えられる。そのため、この研究でいう「韓国・朝鮮人」はすべてが本稿でいうところの「在日コリアン」ではなく、少なくとも1割はニューカマーが含まれる。1993年における生野区の在日外国人の総数は37,995人（99%が韓国・朝鮮人）で、Avila- Tàpies が分析した総転出者数は724人である。
- 7 「韓国・朝鮮」籍の8割が特別永住者であるため、このカテゴリーを在日コリアンとみなしている。
- 8 石川・リャウの論文における「民族的類似性」とは「目的地の都道府県における同一民族人口」あるいは「エスニシティ別の常住人口」であり（石川・リャウ 2007: 247）、是川の論文における「ネットワーク効果」とは「特定国籍人口の存在が同胞人口の増加をもたらす現象」である（是川 2008: 499）。
- 9 「大日本帝国による朝鮮の植民地支配の影響で渡日・定住化した朝鮮半島ないし済州島出身者とその子孫」と、本文中の定義をそのまま用いた。このとき、本論では両親のうち少なくとも片方が在日コリアンである者を定義中の「子孫」とみなす。
- 10 要因抽出は予め想定した分析枠組みを手掛かりに演繹的に行うが、同時に、分析する経験的事実のなかに理論的に想定しなかった変数が存在することにも注意を払った。
- 11 「都市化」「郊外化」「反都市化」に続く都市の発展段階に関する概念で、（都市の）中心の成長が周辺の成長を支配し、都市圏は衰退する段階を指す（van der Berg *et al.* 1989）。
- 12 植民地解放後の済州島において米軍政下の南朝鮮政府（李承晩政権）がおこなった一連の民衆弾圧。自治的な南北統一国家の樹立を訴える民衆を、（実際には無関係の者も含め）軍や警察といった国家暴力を用いて大量に虐殺した。難民化した島民の一部は日本へと渡り、大阪・東京などで済州島出身者のコミュニティを形成した。
- 13 荒川区における特別永住者の帰化件数に関する公開データはない。そこでここでは、荒川区における帰化件数（ $N_{\text{荒川区}}$ ）、全国における帰化件数のうち韓国・朝鮮籍者が占める割合（ $p_{\text{韓国・朝鮮籍}}$ ）、全国の韓国・朝鮮籍者のうち特別永住者が占める割合（ $p_{\text{特別永住者}}$ ）という入手可能なデータもとに、荒川区における毎年の特別永住者（韓国・朝鮮籍）の帰化件数（ $N_{\text{荒川区・特別永住者帰化}}$ ）を、次のように推計した。

$$N_{\text{荒川区・特別永住者帰化}} = N_{\text{荒川区}} \times p_{\text{韓国・朝鮮籍}} \times p_{\text{特別永住者}}$$

各データの取得元は荒川区『区政概要』および法務省民事局 HP による。推計した1993年～2024年の帰化者数を同期間の特別永住者数（本文中図2）に上乗せしても、人口の減少ペースは多少緩やかになるのみである。

- 14 ここでの「アンダークラス（階級以下の存在）」という概念は、橋本の用法に依拠した

- ものである。英米圏の研究を参照しつつ橋本は、1980年代以降に展開した新自由主義的な労働市場政策によって日本で激増した低収入の非正規労働者層を言及するためにこの概念を用いる（橋本 2018: 76, 89）。在日コリアンのアンダークラス化については鄭（2023: 145）および樋口（2015: 197）を参照。
- 15 橋本（2018）の議論にならい、専門職・管理職・上級事務職に従事する者を新中間階級とする。
- 16 結婚男性が転入するケースもあると思われるが、今回の調査では確認できず、析出したパターンに反映されていない。
- 17 2010年代、本文で述べたような学校側の取り組みによって幼稚班の人数が急増した。子どもを通わせるため、わざわざ区外から転入する保護者までいたという。この時期は、幼稚班の「黄金時代」としてたびたび関係者の話題にのぼる。
- 18 本論では、調査時に荒川区に住んでおり、なおかつ荒川区への居住歴が人生の通算で少なくとも25年以上であることを「定住」と定義した。
- 19 民族組織の専従をアンダークラスに含めてよいかは本文でも述べたように難しいところだが、所得低位に位置づけられる点でここでは対象に含ませた。
- 20 朝鮮語で「父親」の意。
- 21 様々な機関による調査があるが、たとえば内閣府男女共同参画局による調査を参照。
- 22 他の要因として区内にはエスニック・ハブ（朝鮮学校）があるが、引き留め効果は対象限定的であり、なおかつ学校の求心力はこの時期には徐々に弱まる流れにあったといえる。
- 23 少し古い時期になるが、泉（1966: 244）の1950年調査によると平均世帯員数は4.3人である。
- 24 区内在住の73歳女性（第二世代）には子どもが二人いるが、いずれも区外に転出している。そのことについてどう思うか訊ねる筆者の質問に、「新しい世代は親から離れて自分で自由に日本社会で生きていかなければいけない」旨を強調した。

文献

- 荒川区教育委員会編（1999）『荒川区民俗調査報告書(六) 荒川（旧三河島）の民族』東京都荒川区教育委員会。
- 荒川区防災都市づくり部防災街づくり推進課（2016）「荒川区の街づくりと再開発：これまでの取組と今後の課題」（『市街地再開発』第552号）11-19頁。
- 石川義孝・カオ リー リャウ（2007）「わが国在住外国人による都道府県間移動からみた目的地選択」（石川義孝編『人口減少と地域：地理学のアプローチ』）京都大学学術出版会、227-259頁。

- 泉靖一（1966）『済州島』東京大学出版会。
- 大野祐二（1998）「第二の故郷『荒川区三河島』：高内里からの人びとの事例から」（『地理』第43巻第5号）63-69頁。
- 奥田道大・田嶋淳子（1994）「在日韓国・朝鮮人の生きかた：東京・荒川区日暮里調査記録」出版社不明。
- 是川タ（2008）「外国人の居住地選択におけるエスニック・ネットワークの役割：国勢調査データを用いた人口移動理論からの分析」（『社会学評論』第59巻第3号）495-513頁。
- 島村恭則（2009）『く生きる方法』の民俗誌：朝鮮系住民集住地域の民俗学的研究』関西学院大学出版会。
- 庄谷怜子・中山徹（1997）『高齢在日韓国・朝鮮人：大阪における在日の生活構造と高齢福祉の課題』御茶の水書房。
- 高橋勇悦（1992）「東京のインナーシティ問題」（高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング：東京のインナーシティ問題』）日本評論社、13-37頁。
- 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子（2014）「家族・ジェンダーからみる在日外国人：1980・1985年国勢調査データ分析」（『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第38号）57-76頁。
- 竹中英紀（1992）「インナーエリアにおける社会移動と地域形成」（高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング：東京のインナーシティ問題』）日本評論社、91-124頁。
- 千葉立也・石川義孝・カオリーリャウ（2007）「日本に在住する外国人の国内移動にみられる地域性」（石川義孝編『人口減少と地域：地理学的アプローチ』）京都大学学術出版会、197-225頁。
- 鄭康烈（2023）『新自由主義の時代の在日コリアン：オールドカマー移民の分極化と交差性』青弓社。
- 耽羅研究会編集部（1991）「在日本高内里親睦会」（『済州島』4月号）79-83頁。
- 李洙任編（2012）『在日コリアンの経済活動：移住労働者、起業家の過去・現在・未来』不二出版。
- 外村大（2007）『在日朝鮮人社会の歴史学的研究：形成・構造・変容』緑蔭書房。
- 韓載香（2010）『在日企業の産業経済史：その社会的基盤とダイナミズム』名古屋大学出版会。
- 橋本健二（2018）『新・日本の階級社会』講談社現代新書。
- 原尻英樹（1999）「あらかわの定住コリアン：済州島からの人々」（荒川区教育委員会編『荒川区民俗調査報告書(六) 荒川（旧三河島）の民俗』）荒川区教育委員会、309-328頁。
- 樋口直人（2015）「在日コリアンの社会経済的状況の動態：職業の変遷を中心に」（『青鶴6』）昌祐・哲文化財団、192-211頁。

- 樋口直人・稲葉奈々子（2018）「間隙を縫う：ニューカマー第二世代の大学進学」（『社会学評論』第68巻第4号）567-583頁。
- 福本拓（2022）『大阪のエスニック・バイタリティ：近・現代在日朝鮮人の社会地理』京都大学学術出版会。
- 藤塚吉浩（2022）「東京都心周辺部におけるジェントリフィケーションと都市景観の変化：下谷・根岸・東日暮里を事例に」（『都市地理学』Vol.17）1-9頁。
- ポール・ノックス & スティーヴン・ピンチ（2013）『改定新版 都市社会地理学』（川口太郎・神谷浩夫・中澤高志訳）古今書院。
- マッキーヴァー, R.M.（2009）『コミュニティ：社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房。
- 文貞実（1994）「『在日』コミュニティの可能性」（奥田道大・広田康生・田嶋淳子編『外国人居住者と日本の地域社会』）明石書店、129-191頁。
- 本岡拓哉（2019）『「不法」なる空間にいきる：占拠と立ち退きをめぐる戦後都市史』大月書店。
- 本木弘悌・上野和彦（1995）「大都市内部における工業の周辺性：東京都荒川区を事例として」（『学芸地理』第49巻）8-20頁。
- Rosalia Avila-Tàpies（1995）「在日外国人と日本人の人口移動パターンの比較分析：大阪市生野区を事例として」（『人文地理』第47巻第2号）62-76頁。
- Alba, R. & Nee, V. 1997. "Rethinking Assimilation Theory for a New Era of Immigration." *International Migration Review*, Vol. 31, No. 4, pp. 826-874.
- Alba, R., Logan, J., Stults, B., Marzan, G. & Zhang, W. 1999. "Immigrant Groups in the Suburbs: A Re-Examination of Suburbanization and Spatial Assimilation." *American Sociological Review*, Vol. 64, pp.446-460.
- Bråmås, Å. 2008. "Dynamics of Ethnic Residential Segregation in Göteborg, Sweden, 1995-2000." *Population, Space and Place*, Vol. 14, pp.101-117.
- Burgers, J. & van der Lugt, H. 2006. "Spatial assimilation of minority groups: The case of suburbanizing Surinamese in the Rotterdam region." *J Housing Built Environ*, Vol. 21, pp.127-139.
- Macpherson, R. A. & Strömberg, M. 2013. "Spatial Assimilation and Native Partnership: Evidence of Iranian and Iraqi Immigrant Mobility from Segregated Areas in Stockholm, Sweden." *Population, Space and Place*, Vol. 19, pp.311-328.
- Massey, Douglas S. & Denton, Nancy A. 1985. "Spatial Assimilation as a Socioeconomic Outcome." *American Sociological Review*, Vol. 50, No. 1, pp.94-106.
- Portes, A. 1987. "The Social Origins of the Cuban Enclave Economy in Miami," *Sociological*

Perspectives, Vol. 30, No. 4, pp.340-372.

Wilson, K. L. & A. Portes 1980. “Immigrant Enclaves: An Analysis of the Labor Market Experiences of Cubans in Miami.” *The American Journal of Sociology*, Vol. 86, No. 2, pp. 295-319.

van den Berg, V. et al. 1982. *A Study of Growth and Decline*. PERGAMON PRESS.

히구치나오토 2016. “재일코리안의 직업적 지위의 동태; 인구 센서스 데이터로 보는 1980-2010 년의 변화” 일본비평 vol.14.

付録. 調査対象者の属性と居住地移動

ID	世代	性別	職業	荒川区への／からの移動件数			転出移動		転入移動	
				総数	うち転出数	うち転入数	転出先	パターン	転入元	パターン
1	20代	男性	会社役員	2	1	1	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧、⑬
2	60代	男性	自営業主	0	0	0	—	—	—	⑬
3	30代	男性	コンサルタント	5	3	2	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧
							東京都品川区	①	東京都品川区	⑧
							東京都世田谷区	①	—	—
4	20代	男性	民族組織専従	1	0	1	—	—	広島県広島市	⑩
5	20代	男性	大学生	1	1	0	長野県松本市	④	—	—
6	20代	男性	銀行員	1	1	0	東京都大田区	①	—	—
7	30代	女性	アルバイト	2	1	1	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧、⑭
8	80代	男性	無職	0	0	0	—	—	—	⑪
9	60代	男性	会社役員	1	1	0	東京都台東区	②	—	—
10	20代	男性	弁護士	4	2	2	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧
							千葉県千葉市	①	東京都葛飾区	⑥、⑧
11	20代	男性	看護師	1	1	0	埼玉県越谷市	①	—	—
12	30代	男性	研究職	3	2	1	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧
							神奈川県横浜市	①	—	—
13	60代	女性	パートタイマー	4	2	2	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧
							東京都杉並区	③	東京都杉並区	⑧、⑨
14	60代	男性	民族組織専従	2	1	1	東京都小平市	④、⑤	東京都小平市	⑧、⑫
15	30代	女性	パートタイマー	3	2	1	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧
							埼玉県志木市	③	—	—
16	50代	男性	民族組織専従	2	1	1	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧、⑭
17	70代	女性	無職	1	0	1	—	—	北海道札幌市	⑦
18	70代	女性	無職	1	0	1	—	—	東京都板橋区	⑨
19	60代	女性	パートタイマー	1	1	0	埼玉県川口市	③	—	—
20	60代	男性	自営業主	0	0	0	—	—	—	⑫
21	20代	女性	専業主婦	1	0	1	—	—	大阪府大阪市	⑦
22	30代	男性	弁護士	1	0	1	—	—	岡山県岡山市	⑥、⑨
23	70代	男性	自営業主	0	0	0	—	—	—	⑪
24	60代	男性	民族組織専従	4	2	2	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧
							岐阜県岐阜市	⑤	岐阜県岐阜市	⑧
25	60代	男性	会社役員	1	1	0	東京都港区	②	—	—
26	60代	男性	会社役員	3	2	1	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧
							東京都渋谷区	②	—	—
27	40代	女性	不明	3	2	1	東京都小平市	④	東京都小平市	⑧
							埼玉県鴻巣市	③	—	—
28	30代	女性	不明	1	1	0	三重県四日市市	③	—	—
29	30代	女性	自営業手伝い	1	1	0	山口県山口市	③	—	—
30	50代	男性	貨物自動車運転手	1	1	0	東京都葛飾区	①、③	—	—
31	50代	男性	自営業主	1	1	0	埼玉県和光市	①、③	—	—
32	60代	男性	民族組織専従	2	1	1	茨城県	⑤	茨城県	⑧
計32名				計54件	32	22				

鄭 康烈（ちょん かんりよる）
（早稲田大学アジア太平洋研究科次席研究員／sfjaov@yahoo.co.jp）

2024 年 12 月 7 日原稿受付
2025 年 8 月 4 日査読審査後掲載決定
2025 年 9 月 26 日先行公開